

翼

「次世代のために 聖域なき行財政改革 当初予算10億円の削減に向けて」

町長 佐藤 晴彦

て積み立てられるもので、その額は財政状況の大きな判断基準の一つとって良いと考えます。

合併当初、旧2町にあった財政調整基金の合計約5億7千万円の新町建設計画に則した中期財政計画による基金残高の見直しでは、合併4年目の平成22年には枯渇してしまおうと予測されていましたが、平成26年度の基金残高見込みは約24億6千万円余りで、比較的安定した財政基盤を保っています。

しかし、今年度は国営南総土地改良事業負担金、約8億5千万円の返済を有利な繰上げ一括償還で行うため、この一部を基金から捻出すること等で平成27年度末の財政調整基金の残高は約17億円になる見通しです。さらに、4月号の広報でも掲載させていただきましたが、合併した自治体に有利となる地方交付税の算定加算分の年間約5億円が、

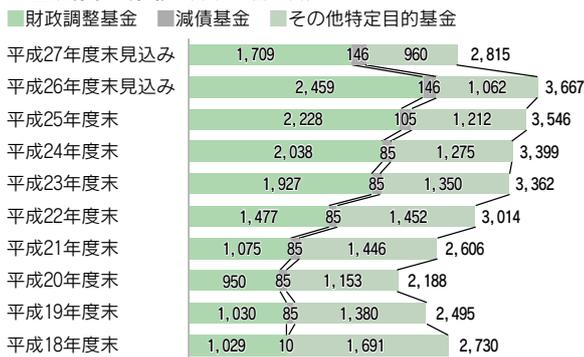
33年度にはこの普通交付税の加算がなくなってしまうため、将来にわたる財政基盤への不安は拭いきれませんが、

今後も引き続き町の安定財政を堅持して行くために、更なる行財政改革を断行していかなければなりません。

町では「次世代のために 聖域なき行財政改革 当初予算10億円の削減に向けて」としたスローガンのもと、昨年度は事業再構築検討委員会により518項目にわたる事務事業について点検・評価するとともに、事業の方向性も検討してまいりました。これらの検討結果を踏まえ、平成28年度予算に反映してまいりたいと考えており、その実現に向け、役場職員一丸となり努力してまいる所存でありますので、町民の皆さまにおかれましては、更なるご理解とご協力をよろしくお願いたします。

「町の財政状況はどのような？」という質問をされまが、この町は金持ちなのかそうでないかは、なかなか伝えられません。また、何を根拠にそうなのかも判断が難しいものがあります。よく言われるのが財政力指数、経常経費比率、将来負担比率などがありますが、それらの一つを比べても自治体の財政状況の良し悪しには必ずしも繋がらず、総合的に勘案して初めて判断できるものと考えています。そのような中、町の蓄え(基金)は地方自治法に則つ

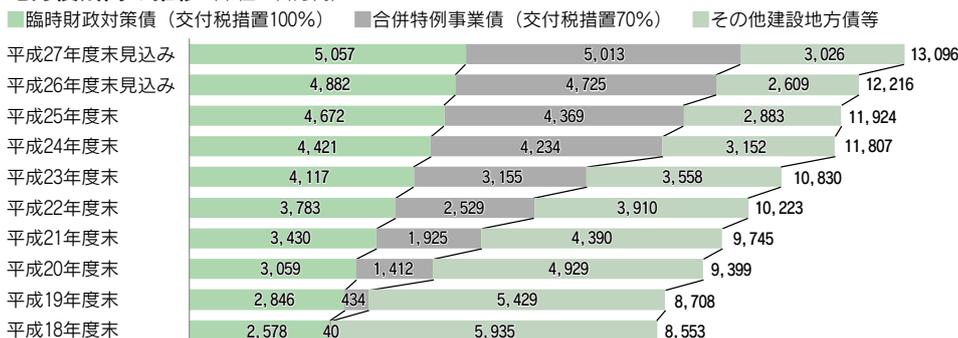
基金残高の推移 (単位: 百万円)



当初予算(歳入)の推移 (単位: 百万円)



地方債残高の推移 (単位: 百万円)



各グラフの数値は、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

※後年度に地方交付税措置される有利な起債を中心に借入れを行っています。